

マテリアリティKPI実績と振り返り

中期経営計画2026(2023～2025年度)の3カ年において、マテリアリティKPIの多くは2025年度の目標に届かなかったものの、それぞれの取り組みは着実に拡大し、今後に向けた基盤整備が進みました。

マテリアリティ		KPI	2025年度目標	2025年度実績	達成状況	振り返り
事業を通じて社会課題の解決	1 はたらく機会の創出	より良い“はたらく機会”の創出(提供・支援)人数 ^{※1}	50万人	46.5万人	未達	市場環境の変化や戦略方針の影響により当初想定した水準には至らなかったものの、毎年度、着実に伸長しています。
	2 多様なはたらき方の提供	多様なはたらき方が可能になった人の数 ^{※2}	5万人	4.9万人	未達	想定していた成長スピードには及ばなかったものの、前年度から伸長し、3年間を通じて着実な進展が見られました。
	3 学びの機会の提供	①派遣社員向け学びの機会の提供	16万人	21.0万人	達成	法人需要の変化やサービス転換の影響を受けたものの、3年間を通じて目標を達成し、目標を上回る成果となりました。
		各教育サービスの受講者数 ^{※3} ②アップスキリングやキャリア自律を目的とした企業研修、アップスキリング後の人材紹介サービスの提供	12万人	12.1万人		
		③学生・社会人向けの学びの機会の提供	—	7.8万人		
	4 企業の生産性向上	「企業の生産性向上」に関わるサービスの売上高 ^{※4}	3,000億円	3,845億円	達成	事業ごとにばらつきは見られたものの、全体としては計画を達成し、着実な成長を継続しています。
持続的成長を実現するための基盤	5 多様な人材の活躍	「はたらいて、笑おう。」指標 ^{※5} (社員エンゲージメント指標)	75%	72.3%	未達	女性管理職比率や男性育休取得率は目標未達となったものの、いずれも改善傾向にあり、着実な進展が見られています。
		女性管理職比率 ^{※6}	30.8%	29.4%		
		障害者雇用数 ^{※7}	4,000人	3,827人		
		男性育休取得率(1日以上)の取得 ^{※8}	100%	93.6%		
	6 データガバナンスの強化	全従業員に占める研修を受けた人の割合 ^{※9}	100%	99.3%	未達	研修受講率は3年間を通じて高水準を維持しており、データガバナンス強化に向けた基盤整備を継続しています。
	7 人権の尊重	全従業員に占める研修を受けた人の割合 ^{※9}	100%	99.3%	未達	研修受講率は高水準で推移しており、人権尊重に関する理解の浸透と体制整備が進んでいます。
	8 気候変動への対応	Scope1+2の排出量削減率(基準年:2021年度)	17.3%削減	24.9%増加	未達	M&Aに伴う対象組織の拡大や集計範囲の見直しなどによって、基準年度より排出量が増加したものの、削減に向けた取り組みおよび体制整備を着実に進めています。
		Scope3の排出量削減率	—	—		

※1 人材派遣・BPO事業は原則、年度末稼働人数(もしくは毎月平均稼働人数)。紹介予定派遣事業は派遣から社員になった方の年間累計人数。人材紹介事業は、サービス経由の就職件数の年間累計数。その他(フリーランスなど)は当社サービスを通じて役務提供した人数(年間累計人数、ただし同一人物による複数案件は1とカウント)。Career SBUの求人広告事業は推計値。シェアフルは年12回以上就業したユニークユーザー数。対象範囲は海外含む全SBUおよびR&D FU。ベネッセi-キャリアは連結外だが事業管理の目標とするため算定対象。

※2 対象範囲は、パーソルテンプスタッフ、パーソルクロステクノロジー、パーソルキャリア。

※3 ③-1 対象範囲は、Staffing SBU、Technology SBU。 ③-2 対象範囲は、パーソル総合研究所、Asia Pacific SBU。③-3 対象範囲は、Career SBU、Technology SBU、パーソルホールディングス。

※4 対象範囲は、海外含む全SBU(Career SBU除く)およびR&D FU。

※5 エンゲージメント指標およびGallup社と共同開発した“はたらくWell-being”指標、計5項目から構成される指標のグループ平均スコア。

※6 Asia Pacific SBUおよび当社グループ各社に雇用されている派遣スタッフの正社員、国内グループ会社共通の人事管理システムの導入が完了していない一部会社を除く数値。2025年度目標・実績は2026年4月1日時点の数値を使用。

※7 特例子会社制度の手続きに従い、グループの障害者雇用状況報告に含めている人数。

※8 国内グループ会社の社員を対象に実績を集計。ただし、国内グループ会社共通の人事管理システムの導入が完了していない一部会社は集計対象から除く。

※9 対象範囲は国内のみ。